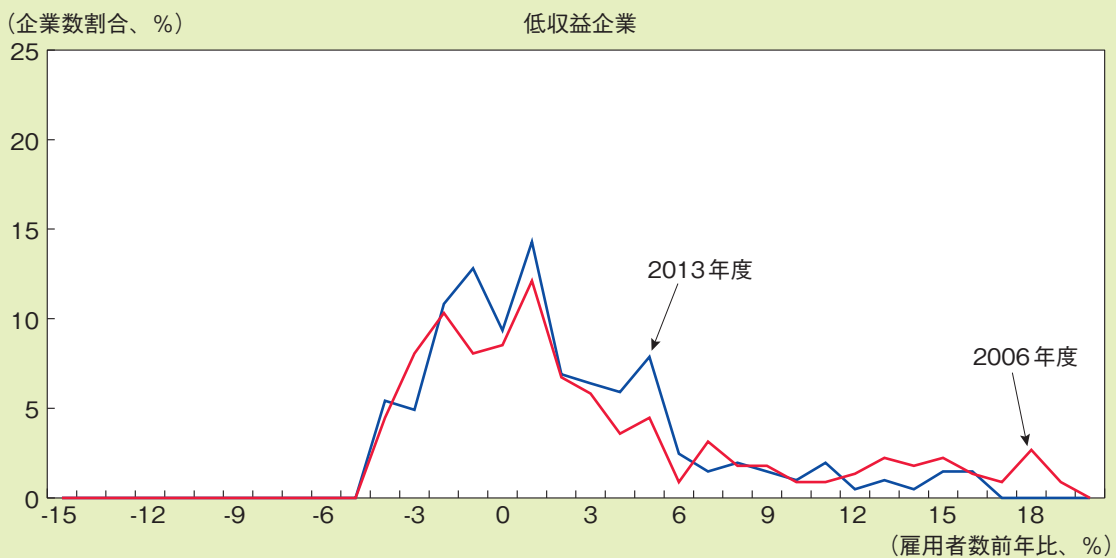
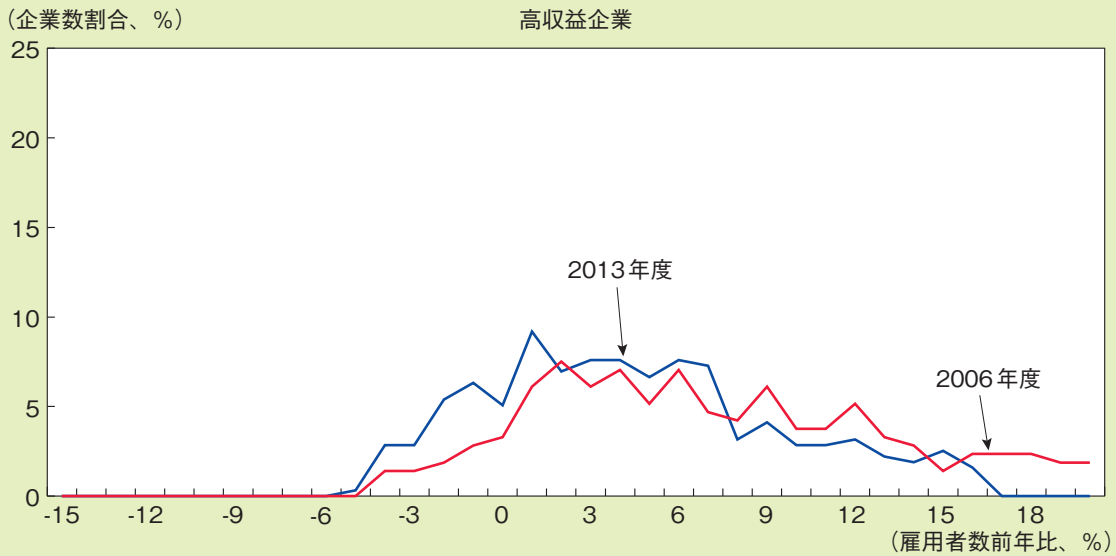


第2-2-6図 非製造業の雇用者数の伸び率別の企業分布

非製造業では、雇用者数を大きく増やす企業の割合が減少



- (備考) 1. Bureau van Dijk社“Osiris”により作成。
 2. 高収益企業はROA上位25%、低収益企業はROA下位25%の企業を指す(各年度のROAの数値により抽出)。
 3. サンプルは2008年度から2013年度に雇用者数、ROAのデータがある企業。各年度の雇用者数前年比が上位10%、下位10%の企業は除外。

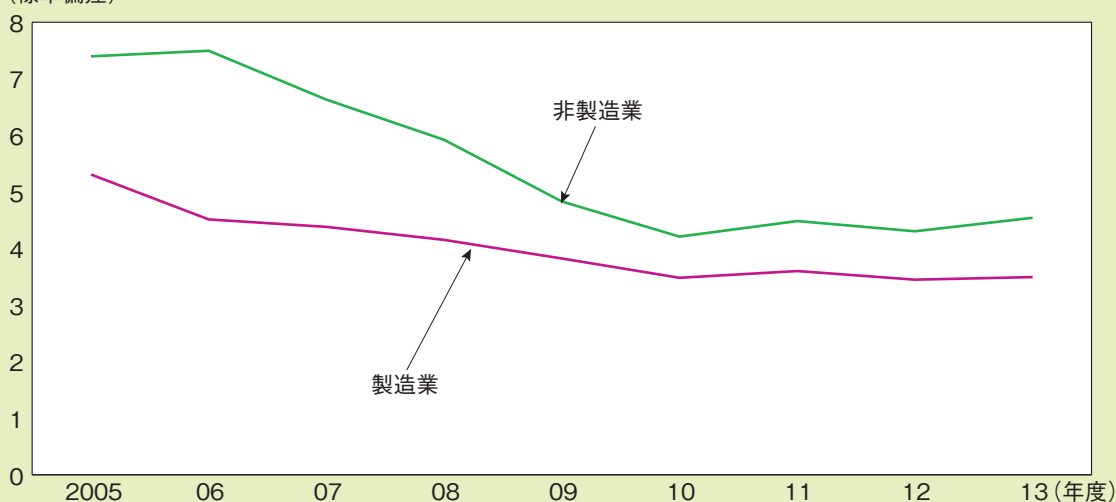
相対的に高収益企業の従業員の伸びが小さくなっている中で、雇用のダイナミズムも低下している。雇用変動のばらつき(標準偏差)の推移をみると、製造業・非製造業共に、低下が続いている(第2-2-7図)。

雇用のダイナミズムと経済成長の間には、どのような関係があると考えられるだろうか。長期的な成長力という点では、技術革新や新たな需要の掘り起こしに成功する企業の存在は、我が国の潜在成長率を高めると考えられるが、こうした企業が多いほど、企業単位でみた製品・サービスの需要のばらつきを大きくさせることを通じて、雇用変動のばらつきが拡大すると考

第2-2-7図 雇用者数の伸び率のばらつき

労働移動の円滑化と新規事業の創出等により、雇用のダイナミズムを回復させる必要

(標準偏差)



(備考) 1. Bureau van Dijk社“Osiris”により作成。

2. サンプルは2008年度から2013年度に従業員数、ROAのデータがある企業。従業員数前年比が上位10%、下位10%の企業は除外。

えられる。こうした観点からみると、雇用変動のばらつきが低下していることは、企業において、新たな成長分野を生み出す力が低下していることを示唆している可能性に留意する必要がある。また、製造業・低収益企業で顕著であったように、低収益部門の雇用減少が小幅にとどまっている。こうした状況の中で、成長分野への転換が進んでいない可能性も指摘できよう⁵⁴。

雇用のダイナミズムを回復させ、低収益企業から高収益企業へと労働力をシフトさせるために、政府においては、規制緩和等を通じて成長分野を創出していくことが求められる。また、事業の選択と集中の遅れ、リスクテイクに慎重な横並び体質⁵⁵といった、日本企業に特徴的な行動様式を変えていくことや、労働移動を円滑化させていくことが必要である。コーポレート・ガバナンスの強化、多様な働き方の拡大や外部労働市場の活発化等に向けた取組を、着実に実現していくことが重要である。

3 地域の雇用と生産性

我が国全体のみならず、各地方でもそれぞれの成長力を高めていくことは、経済成長の恩恵をより幅広い主体が実感できることにつながる。地域別にみた雇用の最近の特徴点を整理する

注 (54) 我が国では、終身雇用が定着する中で、事業の多角化によって余剰労働力の企業内再配置が行われてきた傾向が指摘される(團(2013))。そうした多角化の中で、収益性の高い新規事業の創出が行われる限りにおいては、雇用の安定と収益性の向上が両立できたものと考えられる。

(55) 我が国の企業の特徴として、ROAの分布が狭く、諸外国に比べて企業間の異質性が小さいことがよく指摘されている(亀田・高川(2003)、内閣府(2013))。ROAの分布について直近のデータをもみても、その傾向は変わらない(付図2-10)。